

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年1月27日
【事業年度】	第56期（自平成16年11月1日至平成17年10月31日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪市北区兔我野町2番4号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記の所で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号
【電話番号】	（06）6384-1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 宮石 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (百万円)	35,699	32,925	36,135	44,428	51,266
経常利益 (百万円)	1,614	1,314	1,801	3,149	3,491
当期純利益 (百万円)	652	617	941	1,727	2,007
純資産額 (百万円)	13,570	14,118	15,247	16,778	19,480
総資産額 (百万円)	28,233	28,792	30,144	34,627	39,946
1株当たり純資産額 (円)	1,370.83	1,426.93	1,479.77	1,630.32	1,804.33
1株当たり当期純利益 (円)	65.87	62.39	91.79	165.42	189.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	61.87	58.93	88.22	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	49.0	50.6	48.5	48.8
自己資本利益率 (%)	4.9	4.5	6.4	10.8	11.1
株価収益率 (倍)	7.8	6.6	8.0	9.9	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	595	545	2,238	1,347	2,335
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	122	212	406	1,215	2,228
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,080	39	869	357	738
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,211	2,504	3,466	3,241	4,087
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	402 [93]	402 [103]	399 [120]	413 [173]	434 [187]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第54期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 第55期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (百万円)	33,073	30,811	33,839	42,007	48,144
経常利益 (百万円)	1,594	1,284	1,750	3,108	3,463
当期純利益 (百万円)	595	594	882	1,631	1,961
資本金 (百万円)	2,104	2,104	2,215	2,215	2,575
発行済株式総数 (千株)	9,900	9,900	10,300	10,300	10,800
純資産額 (百万円)	13,552	14,079	15,153	16,588	19,243
総資産額 (百万円)	27,607	27,953	29,343	33,787	38,862
1株当たり純資産額 (円)	1,368.98	1,423.04	1,470.57	1,611.77	1,782.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	14.00 (6.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	60.18	60.03	85.82	156.09	184.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	56.58	56.72	82.50	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	50.4	51.6	49.1	49.5
自己資本利益率 (%)	4.5	4.3	6.0	10.3	10.9
株価収益率 (倍)	8.6	6.8	8.6	10.5	11.0
配当性向 (%)	16.62	16.66	13.77	8.82	9.74
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	368 [91]	371 [101]	371 [118]	373 [170]	394 [184]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年8月13日付で公募増資400,000株 222百万円を行っております。

なお、第54期の期中平均株式数は、公募増資が8月1日に行われたものとして計算しております。

3. 第54期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第54期の1株当たり配当額12円は、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円を含んでおります。

5. 第55期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 平成17年8月16日付で公募増資500,000株 720百万円を行っております。

なお、第56期の期中平均株式数は、公募増資が8月1日に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和24年11月	資本金30万円で泉州電業株式会社を設立 (本社所在地：大阪府岸和田市並松町390番地、大阪営業所：大阪市北区梅ヶ枝町15番地)
昭和29年2月	広島市鉄砲町に広島出張所(現、広島支店)を開設
昭和33年11月	合同電気株式会社を吸収合併
昭和35年11月	東京都台東区に東京営業所(現、東京支店)を開設
昭和36年7月	本社を岸和田市より大阪市北区梅ヶ枝町へ移転し、大阪営業所を統合廃止
昭和37年6月	本社を大阪市北区梅ヶ枝町から大阪市北区兔我野町へ新築移転
昭和40年6月	大阪市住吉区に大阪南営業所を開設
昭和43年3月	大阪府茨木市に千里営業所を開設
昭和44年9月	札幌市北1条東に札幌営業所(現、札幌支店)を開設
昭和45年6月	大阪府吹田市に大阪支店(現、本店)を開設し、千里営業所を大阪支店に統合廃止
昭和46年11月	神奈川県川崎市に川崎営業所を開設
昭和48年6月	富山県高岡市に高岡出張所(現、高岡営業所)を開設
昭和49年4月	福岡市博多区に福岡営業所(現、福岡支店)を開設
昭和49年4月	香川県高松市に高松出張所(現、高松支店)を開設
昭和52年5月	宮城県仙台市に仙台営業所(現、仙台支店)を開設
昭和52年10月	東京支店を東京都港区より神奈川県川崎市へ移転し、川崎営業所を統合廃止
昭和58年9月	愛知県豊橋市に豊橋営業所を開設
昭和59年8月	大阪支店にR D室(現、直需部製品課吹田加工センター)を設置し、電線のケーブルアセンブリ(電線端末処理)を開始
昭和60年6月	斉藤電気株式会社を子会社として設立
昭和60年7月	大阪支店にS T E C 開発室を設置
昭和62年5月	埼玉県大宮市に埼玉営業所を開設
平成元年4月	大阪府吹田市に本社事務センターを開設し、管理部門、開発部S T E C 室を移転
平成元年9月	大阪府茨木市にR D千里丘分室(現、直需部製品課千里加工センター)を開設
平成3年6月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に上場
平成4年11月	アップルコンピュータ社の正規販売代理店として、子会社の株式会社エステック(現、連結子会社)を設立し、開発部S T E C 室部門の業務を移管
平成5年11月	名古屋市西区に名古屋支店を開設
平成6年11月	株式会社エステックが斉藤電気株式会社を吸収合併
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定
平成8年6月	ヤスヰ電業株式会社(東京都目黒区)(現、連結子会社)の全株式を取得し、当社の完全子会社化
平成9年6月	情報通信事業部を設置
平成10年4月	東京支店を神奈川県川崎市より東京都大田区へ移転
平成10年4月	バンコクにタイ駐在員事務所を開設(現、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.(現、非連結子会社))
平成13年11月	タイ王国に現地法人SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.(現、非連結子会社)を設立
平成14年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年1月	上海に現地法人上海泉秀国際貿易有限公司(現、非連結子会社)を設立
平成17年2月	いすゞ電業株式会社(東京都品川区)(現、非連結子会社)の全株式を取得し、当社の完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社（泉州電業株式会社）、連結子会社の株式会社エステック、ヤス斗電業株式会社及び非連結子会社のSENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.、上海泉秀国際貿易有限公司、いすゞ電業株式会社(平成17年2月28日取得)並びに関連会社の太陽国際商事有限公司で構成され、電線・ケーブル等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループでは事業特性等から事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の区分で事業内容を表示すると次のようになっております。

(1) 電線・ケーブル部門

当部門では、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材の販売を行っております。

当社が販売する他、連結子会社であるヤス斗電業株式会社及び非連結子会社であるいすゞ電業株式会社が販売しております。

なお、当社は非連結子会社である上海泉秀国際貿易有限公司に対し国内商品の販売を行うとともに、海外商品の一部を仕入れております。

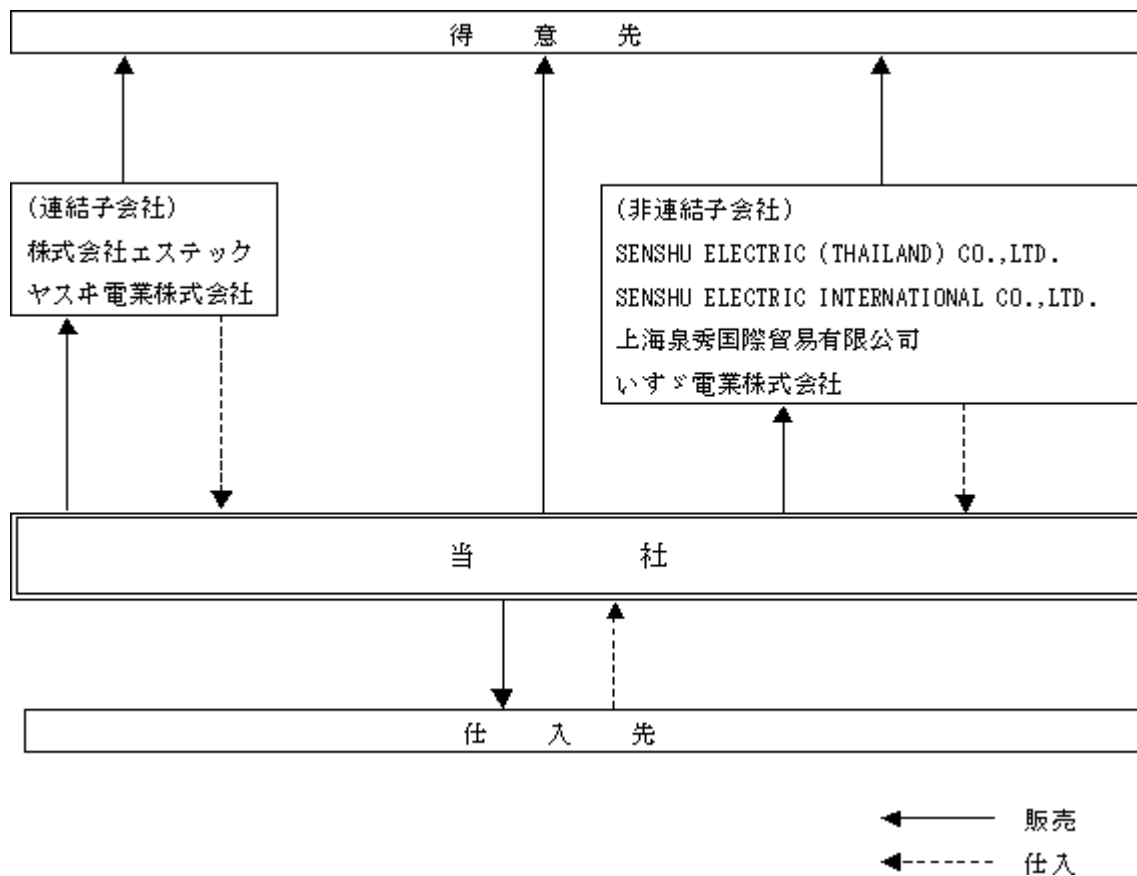
(2) 情報関連機器・その他部門

当部門では、情報処理システムの開発、販売、各種情報機器等の販売を行っております。

当社が販売する他、連結子会社である株式会社エステックが販売しております。

なお、当社は非連結子会社であるSENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.及びSENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.に対し国内商品の販売を行うとともに、海外商品の一部を仕入れております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



* 当連結会計年度末において、昭和電線電纜株式会社をその他の関係会社から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エステック	大阪府吹田市	142	情報処理 システム、各種情 報機器の販売	100.0	-	当社商品の販売及び同社商品の仕入 当社建物を賃借 当社より資金の借入 役員の兼任あり
ヤス斗電業株式会社	東京都目黒区	80	電気機器及び電気 通信機器の販売	100.0	-	当社商品の販売及び同社商品の仕入 当社より資金の借入 役員の兼任あり

(注) 1. 上記のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

2. ヤス斗電業株式会社は、債務超過会社であります。債務超過の金額は、平成17年10月末現在で268百万円であります。

3. 当連結会計年度末において、昭和電線電纜株式会社をその他の関係会社から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
電線・ケーブル部門	352 (174)
情報関連機器・その他部門	46 (13)
管理部門	36 (-)
合計	434 (187)

(注) 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年10月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
394 (184)	36.1	12.1	5,750,034

(注) 1. 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による民間設備投資の増加に加え、建設投資、個人消費にも持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましても、民間設備投資の増加に伴い、自動車向け、建設・電販向けが堅調に推移いたしました。また、電線の主材料である銅及び副資材の価格が上昇いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、営業体制の更なる充実を図るため、当社豊橋営業所等の移転、拡充を行い、提案型営業の推進及び新規得意先の開拓、新商品の拡販を図ってまいりました。また、新たに当社仙台及び福岡支店においてもISO9001の認証を取得し、品質と業務の改善、サービスの向上に取り組み、業績の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は51,266百万円（前期比15.4%増）となり、経常利益は3,491百万円（前期比10.9%増）、当期純利益は2,007百万円（前期比16.2%増）となりました。

部門別の状況といたしましては、電線・ケーブル部門は、自動車製造設備、工作機械関連を中心とする民間設備投資の増加に伴い、FA用ケーブル等機器用電線及びその加工品の販売が好調に推移した他、電線の主材料である銅の価格が上昇し、販売価格が上昇したこともあり、電力用ケーブル、汎用被覆線の売上も増加し、当部門の売上高は48,177百万円（前期比14.6%増）となりました。

情報関連機器・その他部門は、ストリーミング等のインターネットコンテンツ技術を組み入れた提案型営業を強化するとともに、東京・大阪地区においてDTP（印刷製版）販社向けに積極的な営業展開を図り、当部門の売上高は3,088百万円（前期比30.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、4,087百万円で前連結会計年度に比べて846百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益3,544百万円、減価償却費197百万円、仕入債務の増加2,642百万円等の収入に対し、売上債権の増加1,827百万円、たな卸資産の増加318百万円及び法人税等の支払1,920百万円等により、2,335百万円の収入となりました（前連結会計年度は資金の増加1,347百万円）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、投資有価証券の取得による支出353百万円、有形固定資産の取得による支出1,774百万円、関係会社貸付による支出150百万円、関係会社出資金の払込による支出31百万円等により、2,228百万円の支出となりました（前連結会計年度は資金の減少1,215百万円）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、新株の発行による収入720百万円、短期借入金の増加244百万円等の収入に対し、配当金の支払164百万円等により、738百万円の収入となりました（前連結会計年度は資金の減少357百万円）。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸商社でありますので生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	前期比(%)
電線・ケーブル部門(百万円)	48,177	114.6
情報関連機器・その他部門(百万円)	3,088	130.1
合計(百万円)	51,266	115.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、原油を始めとする原材料価格の高止まりなど、懸念材料はあるものの、企業収益の改善による民間設備投資の増加、個人消費の持ち直しを中心とする国内民間需要に支えられ、国内景気は引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、こうした状況下で、電線・ケーブル部門はユーザーニーズに対応するため、部門の強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、販売拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努め、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001の認証取得事業所を拡大し、品質管理体制の強化を図り、商品及びサービスの信頼性を高めてまいります。

一方、情報関連機器・その他部門は、DTP版社に対する営業を強化し、ウェブコンテンツの提案型営業を推進するとともに、サプライ製品の販売を拡充し、受注の拡大に努め、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済情勢・需要変動等に係るリスク

当社グループの製品需要は国内の経済情勢及び景気動向の影響を受け、特に主要商品である電線・ケーブルは設備投資向けであるため、建設需要の動向、企業の設備投資動向の程度によっては業績に影響を与える可能性があります。

(2) 銅価格の変動によるリスク

当社グループの主要取扱商品である電線・ケーブルは主材料が銅であるため、銅の国際相場の変動により仕入価格が大きく変動することがあります。販売価格も銅の価格にスライドする慣習となっておりますが、仕入価格がすぐに販売価格に転嫁できない場合は損益に影響を与える可能性があります。また、損益には影響がない場合でも売上高は大きく変動する可能性があります。

(3) 保有有価証券の時価下落によるリスク

当社グループは取引先との安定的な関係を維持するため、取引先の株式を保有しており、また資金運用のため一定額の有価証券を保有しており急激な株式市況の悪化により、損益を悪化させ、また、株主資本を減少させる可能性があります。

(4) 事業内容悪化による減損リスク

当社グループは各事業所用地を自社で所有しておりますが、取得価格に比べて時価の下落しているものもあり、個々の事業所の収益力が悪化した場合は減損損失が発生する可能性があります。

(5) 再建中の連結子会社について

当社グループのヤスキ電業株式会社は平成17年10月末現在268百万円の債務超過となっております。また、平成17年10月末現在、当社より同社への貸付金が617百万円、同社の銀行借入金に対する保証債務が38百万円ありますが、貸付金の返済計画が長期にわたるため、422百万円の貸倒引当金を設定しており、当社保有の同社株式については評価額を零としております。なお、現在同社は再建計画に基づき収益の安定化を図っておりますが、債務超過の解消にはまだ暫くの時間を要します。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,319百万円増加し、39,946百万円となりました。

資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べて3,241百万円増加し、25,550百万円となりました。増加の主な要因は、売上高の増加に伴い、売上債権が1,811百万円増加した他、現預金が946百万円増加したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて2,077百万円増加し、14,395百万円となりました。増加の主な要因は、当社事業所の取得を中心とした設備投資1,824百万円を実施したことにより、有形固定資産が1,628百万円増加した他、投資有価証券が440百万円増加したことなどによります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,617百万円増加し、20,466百万円となりました。

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて200百万円増加し、332百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて2,559百万円増加し、18,719百万円となりました。増加の主な要因は、売上高の増加による仕入高の増加に伴い、仕入債務が2,642百万円増加したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて58百万円増加し、1,747百万円となりました。増加の主な要因は、退職給付引当金が63百万円増加したことなどによります。

資本の部

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べて2,701百万円増加し、19,480百万円となりました。

増加の主な要因は、公募増資により、資本金及び資本剰余金合わせて720百万円増加した他、当期純利益の内部留保により利益剰余金が1,816百万円増加したことによります。

なお、キャッシュ・フローの概況については、「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は51,266百万円（前期比15.4%増）となり、営業利益は3,326百万円（前期比11.6%増）、経常利益は3,491百万円（前期比10.9%増）、当期純利益は2,007百万円（前期比16.2%増）となりました。

売上高

「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1)業績」に記載しております。

営業利益、経常利益

営業利益増加の要因は、電線・ケーブル部門の売上の中でも電力用ケーブル及びその他電線の売上が増加したことによります。その結果、売上総利益が前連結会計年度に比べて846百万円（9.8%）増加しました。販売費及び一般管理費も前連結会計年度に比べて500百万円（8.9%）増加しましたが、売上総利益の増加でこれを吸収し、営業利益は前連結会計年度に比べて345百万円（11.6%）増加しました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて341百万円（10.9%）増加しました。

当期純利益

投資有価証券売却益等による特別利益の計上により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて453百万円（14.7%）増加し、当期純利益も前連結会計年度に比べて280百万円（16.2%）の増加となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

現在、中期経営計画を策定し、これに基づき営業活動を進めております。

同計画の骨子は、第一に直需部門の売上比率を上げ、オリジナル商品及び加工品の拡販を図る。第二に新商品を開発し拡販する。第三に関東地区での営業を強化する。第四に人事改革を推進し、社内の活性化を図る。第五に仕入・物流改革を推進し、営業利益率の向上を図る等であります。

これらを実行することにより、更に収益の拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は1,824百万円であります。

電線・ケーブル部門においては、当社広島支店移転地等取得、京都物流センター用地取得に941百万円の設備投資を実施いたしました。

また、情報関連機器・その他部門においては、当社情報通信事業部移転に伴う土地・建物取得に436百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な影響を及ぼす設備の売却、除去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本店 (大阪府吹田市)	電線・ケーブル 部門	事務所・倉庫	183	22	346 (3,066.69) [1,816.04]	12	565	118 (45)
札幌支店 (札幌市東区)	電線・ケーブル 部門	事務所・倉庫	49	9	115 (2,463.47) [861.00]	0	174	23 (8)
仙台支店 (仙台市宮城野区)	電線・ケーブル 部門	事務所・倉庫	118	5	209 (2,313.73)	1	334	16 (13)
東京支店 (東京都大田区)	電線・ケーブル 部門	事務所・倉庫	488	11	2,238 (6,461.74)	2	2,741	53 (34)
名古屋支店 (名古屋市西区)	電線・ケーブル 部門	事務所・倉庫	253	7	699 (2,099.00) [943.00]	1	961	28 (0)
広島支店 (広島市南区)	電線・ケーブル 部門	事務所・倉庫	36	0	237 (1,231.55)	0	274	20 (1)
高松支店 (香川県高松市)	電線・ケーブル 部門	事務所・倉庫	110	3	235 (3,780.78)	0	349	15 (4)
福岡支店 (福岡市博多区)	電線・ケーブル 部門	事務所・倉庫	229	7	55 (2,367.00)	1	293	36 (10)
その他 営業所他	電線・ケーブル 部門	事務所・倉庫	771	51	1,734 (13,008.77) [1,089.66]	5	2,563	49 (69)
本社事務センター (大阪府吹田市)	管理部門	事務所	144	0	122 (406.87)	3	271	36 (-)

(2) 国内子会社

平成17年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社 エステック	アップルセンター江坂 (大阪府吹田市)	情報関連機 器・その他部 門	事務所	4	0	- [277.74]	9	14	40 (0)
ヤスマ電業 株式会社	電材ショップ・ヤスマ (東京都目黒区)	電線・ケーブ ル部門	店舗	296	0	307 (216.20)	1	605	- (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
2. 賃借している土地の面積については [] 内に外数で記載しております。
3. 臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 広島支店	広島市 南区	電線・ケーブ ル部門	事務所・倉庫	881	688	自己資金及 び公募増資 資金	平成16年11月	平成18年4月	土地 4,282.00㎡ 建物 3,399.80㎡
当社 本店	京都府 八幡市	電線・ケーブ ル部門	事務所・倉庫	656	253	自己資金及 び公募増資 資金	平成17年4月	平成18年7月	土地 3,254.91㎡ 建物 3,694.79㎡
当社 本店	大阪府 吹田市	電線・ケーブ ル部門	事務所	456	436	自己資金及 び公募増資 資金	平成17年7月	平成17年11月	土地 594.61㎡ 建物 1,791.79㎡

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社広島支店新設計画は、資金調達方法を自己資金から自己資金及び公募増資資金に変更しております。
3. 当社本店(京都物流センター)新設計画は、投資予定総額を446百万円から656百万円に、資金調達方法を自己資金から自己資金及び公募増資資金に、完了予定年月を平成18年4月から平成18年7月に、完成後の増加能力等を建物2,000.00㎡から建物3,694.79㎡にそれぞれ変更しております。
4. 当社本店(事務所)拡充計画は、投資予定総額を430百万円から456百万円に、資金調達方法を自己資金から自己資金及び公募増資資金にそれぞれ変更しております。
5. 経常的な設備の更新のための売却、除却を除き、重要な設備の売却、除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	41,200,000
計	41,200,000

(注) 1. 平成18年1月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は2,000,000株増加し、43,200,000株となりました。

2. 「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年1月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,800,000	10,800,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	-
計	10,800,000	10,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年8月13日 (注1)	400,000	10,300,000	111	2,215	110	3,012
平成17年8月16日 (注2)	500,000	10,800,000	360	2,575	360	3,372

(注) 1. 有償一般募集

発行株式数 400,000株
発行価格 592円
資本組入額 278円

2. 有償一般募集

発行株式数 500,000株
発行価格 1,527円
資本組入額 720円

(4) 【所有者別状況】

平成17年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	18	14	77	24	-	2,982	3,115	-
所有株式数（単元）	-	18,268	1,306	18,816	9,126	-	60,376	107,892	10,800
所有株式数の割合（％）	-	16.93	1.21	17.44	8.46	-	55.96	100.00	-

（注）自己株式25,764株は、「個人その他」に257単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
昭和電線電纜株式会社	川崎市川崎区小田栄2-1-1	1,000	9.25
西村 敏一	大阪府吹田市青山台3-34-12	735	6.80
西村 忠雄	大阪府豊中市新千里南町2-23-10	688	6.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	636	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	627	5.80
泉州電業従業員持株会	大阪府吹田市南金田1-4-21	377	3.49
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カストディ業務部)	133 Fleet Street LONDON EC4A 2BB,U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	370	3.43
西村 知子	大阪府豊中市新千里南町2-23-10	223	2.06
西村 正雄	横浜市港北区日吉本町6-13-19	209	1.93
泉州産業株式会社	大阪市北区兔我野町2-4	207	1.91
計	-	5,075	46.99

（注）1. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった昭和電線電纜株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,763,500	107,635	-
単元未満株式	普通株式 10,800	-	-
発行済株式総数	10,800,000	-	-
総株主の議決権	-	107,635	-

【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町2-4	25,700	-	25,700	0.23
計	-	25,700	-	25,700	0.23

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配当金につきましては、安定配当を維持することを基本方針として、将来の事業展開と市況の変動に備えた内部留保の充実に留意しながら、安定的な配当を実施してまいりました。

当期の利益配当金につきましては、1株につき普通配当8円に、株主の皆様への利益還元のため、2円増配し、合計10円（中間配当金を含め年18円）といたしました。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、合理化・省力化及び事業の拡充を目的とした設備投資等に充当したいと存じます。

なお、第56期中間配当に関する取締役会決議は、平成17年6月14日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
最高（円）	759	570	790	1,990	2,060
最低（円）	500	395	320	639	1,480

（注） 最高・最低株価は、平成14年11月8日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高（円）	1,890	1,825	1,794	1,733	1,770	2,060
最低（円）	1,614	1,611	1,687	1,565	1,695	1,751

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		西村 忠雄	大正13年11月4日生	昭和14年3月 柿崎商会入社 昭和22年1月 西村電気商会創業 昭和24年11月 当社入社 昭和33年11月 当社専務取締役就任 昭和54年12月 当社代表取締役社長就任 平成12年1月 当社代表取締役会長就任(現任)	688
取締役社長 代表取締役		西村 元秀	昭和30年7月6日生	昭和53年4月 岡三証券株式会社入社 平成7年6月 岡三証券株式会社国際本部長付参事 平成7年8月 当社顧問 平成8年1月 当社取締役就任 営業副本部長兼国際部長 平成8年1月 株式会社工ステック代表取締役社長就任(現任) 平成9年1月 当社常務取締役就任 管理副本部長兼管理部長 平成10年1月 当社専務取締役就任 営業本部長兼営業管理部長 平成11年3月 当社専務取締役営業本部長兼経営企画室長兼営業管理部長 平成12年1月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成13年11月 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.代表取締役就任(現任) 平成16年1月 上海泉秀国際貿易有限公司董事長就任(現任)	125
取締役副社長	営業本部長	西村 和彦	昭和19年5月18日生	昭和43年4月 住金鋼材工業株式会社入社 昭和54年4月 当社入社 昭和63年1月 当社取締役就任 経理部長 平成3年11月 当社取締役大阪支店第一営業部長 平成6年1月 当社常務取締役就任 大阪支店第一営業部長 平成8年1月 当社常務取締役営業副本部長兼大阪支店第一営業部長 平成10年1月 当社専務取締役就任 営業副本部長兼大阪支店第一営業部長 平成12年1月 当社取締役副社長就任 営業本部長(現任) 平成15年2月 SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.代表取締役就任(現任)	162

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業副本部長兼 東京支店長	元上 敏春	昭和15年6月1日生	昭和34年4月 当社入社 昭和52年5月 当社東京支店長 昭和63年1月 当社取締役就任 東京支店長 平成8年1月 当社常務取締役就任 東京支店長 平成9年8月 ヤスヰ電業株式会社代表取締役社 長就任(現任) 平成12年1月 当社常務取締役営業副本部長兼東 京支店長 平成15年1月 当社専務取締役就任 営業副本部 長兼東京支店長(現任)	46
常務取締役	営業副本部長兼 本店長兼本店業 務部長	徳田 博司	昭和16年3月27日生	昭和34年4月 株式会社三景入社 昭和36年2月 当社入社 昭和61年3月 当社大阪支店第二営業部長 昭和63年1月 当社取締役就任 大阪支店第二営 業部長 昭和64年1月 当社取締役大阪支店長兼大阪支店 第二営業部長 平成6年1月 当社常務取締役就任 大阪支店長 兼大阪支店第二営業部長 平成12年1月 当社常務取締役営業副本部長兼本 店長兼本店第二営業部長 平成16年9月 当社常務取締役営業副本部長兼国 際部長兼本店長兼本店第二営業部 長 平成17年5月 当社常務取締役営業副本部長兼国 際部長兼本店長兼本店業務部長 平成17年12月 当社常務取締役営業副本部長兼本 店長兼本店業務部長(現任)	30
常務取締役	管理本部長兼輸 出管理室長	宮石 忍	昭和26年1月9日生	昭和49年4月 昭和電線電纜株式会社入社 平成8年1月 同社人事部付部長代理当社出向 当社常務取締役就任 管理本部長 平成13年11月 当社常務取締役管理本部長 平成14年9月 当社常務取締役管理本部長兼輸出 管理室長 平成16年11月 当社常務取締役管理本部長兼総務 部長兼輸出管理室長 平成17年5月 当社常務取締役管理本部長兼輸出 管理室長(現任)	-
常務取締役	営業副本部長兼 名古屋支店長	田原 隆男	昭和26年1月5日生	昭和44年3月 当社入社 平成12年11月 当社名古屋支店長 平成14年1月 当社取締役就任 名古屋支店長 平成17年1月 当社常務取締役就任 名古屋支店 長 平成17年5月 当社常務取締役営業副本部長兼名 古屋支店長(現任)	7
取締役	札幌支店担当	池見 真人	昭和18年1月5日生	昭和39年10月 丸公商店有限会社入社 昭和42年9月 当社入社 昭和59年11月 当社札幌支店長 平成6年1月 当社取締役就任 札幌支店長 平成16年6月 当社取締役札幌支店担当(現任)	17
取締役	副本店長兼本店 第三営業部長	大石 勉	昭和18年4月25日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年1月 当社大阪支店第三営業部長 平成10年1月 当社取締役就任 大阪支店第三営 業部長 平成10年11月 当社取締役副本店長兼本店第三営 業部長 平成13年5月 当社取締役副本店長兼本店第三営 業部長兼情報通信事業部長 平成17年6月 当社取締役副本店長兼本店第三営 業部長(現任)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	広島支店長	上原 薫	昭和18年8月17日生	昭和35年3月 扶桑電線株式会社入社 昭和37年9月 当社入社 平成3年11月 当社広島支店長 平成12年1月 当社取締役就任 福岡支店長 平成16年1月 当社取締役広島支店長(現任)	14
取締役	福岡支店長	元上 武司	昭和19年8月28日生	昭和41年6月 当社入社 平成8年7月 当社仙台支店長 平成16年1月 当社取締役就任 福岡支店長(現任)	16
取締役		山田 眞彦	昭和22年8月24日生	昭和45年4月 昭和電線電纜株式会社入社 平成15年6月 同社理事経営戦略室長 平成16年6月 同社取締役経営戦略室長 平成17年6月 同社常務取締役経営戦略室長(現任) 平成18年1月 当社取締役就任(現任)	-
常勤監査役		塩井 努	昭和14年7月11日生	昭和37年4月 株式会社大和銀行(現、株式会社りそな銀行)入行 昭和62年11月 同行本店経理証券部部長補佐 平成元年2月 泉陽信用金庫(現、大阪信用金庫)出向資金運用部長 平成3年1月 当社常勤監査役就任(現任)	1
監査役		石田 俊夫	昭和14年11月29日生	昭和37年4月 株式会社富士銀行(現、株式会社みずほ銀行)入行 昭和61年5月 同行今里支店長 昭和63年11月 同行本店営業第三部詰日本紙業株式会社出向 平成4年4月 土佐紙業株式会社専務取締役就任 平成15年1月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		山田 康雄	昭和23年3月14日生	昭和46年4月 株式会社協和銀行(現、株式会社りそな銀行)入行 平成11年6月 同行支店統括部(大阪分室)業務推進役 平成12年6月 同行人事部付あさひ銀総合システム株式会社(現、AGS株式会社)出向同社大阪支店長 平成13年6月 同社大阪支店長 平成15年1月 当社監査役就任(現任) 平成15年4月 昭栄保険サービス株式会社(現、ジェイアンドエス保険サービス株式会社)名古屋支店長 平成16年4月 同社大阪営業部理事(現任)	-
計					1,130

(注) 1. 取締役社長 西村元秀は取締役会長 西村忠雄の長男であります。

2. 取締役 山田眞彦は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

3. 常勤監査役 塩井 努、監査役 石田俊夫及び 同 山田康雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、株主及び投資家の皆様方に対して、経営の透明性並びに経営の効率化を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社は監査役制度のもと、取締役12名（内、社外取締役1名）、監査役3名（内、社外監査役3名）の経営体制を採っております。会社の基本方針の決定と業務執行の監督を行う取締役会を、当社事業に精通した取締役で構成するのに加えて、役付取締役全員で構成される常務会を設置し、業務運営上の重要事項を審議し、経営の効率化を図っております。また、業務執行上疑義が生じた場合には当社の顧問弁護士及び監査法人から適宜助言を仰いでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

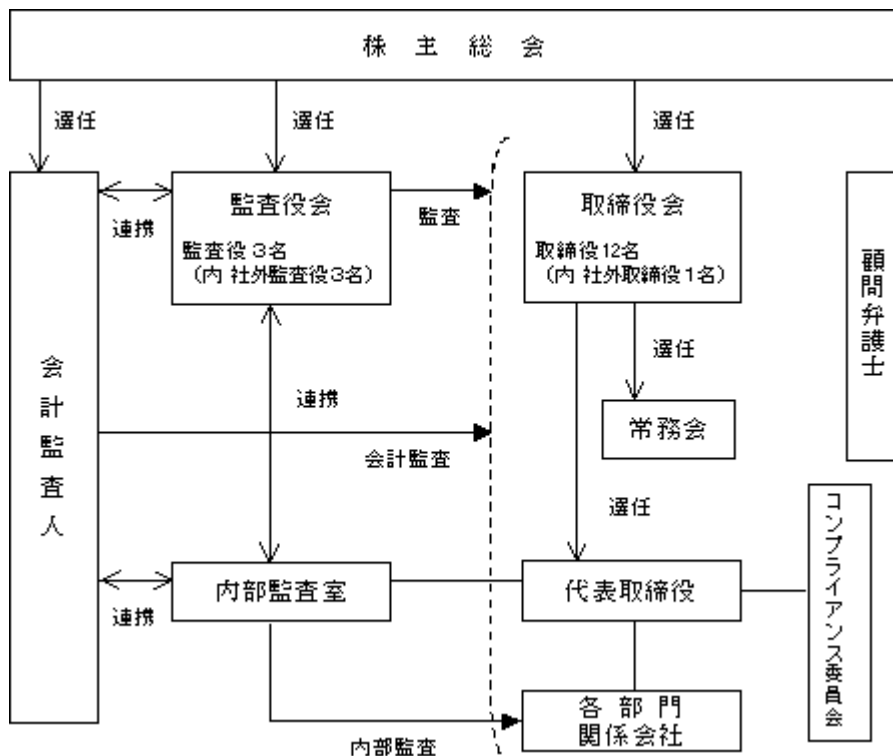
監査役につきましては、監査役3名全員を社外監査役とし、取締役会及び常務会その他の重要な会議への出席並びに業務監査等により、取締役の業務の執行を監視して、経営の透明性及び客観性の確保に努めております。また、社長直轄の組織である内部監査室を常設し、業務遂行の有効性及び効率性の観点から内部監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、太陽A S G監査法人が実施しており、業務執行社員は、山田茂善氏（継続監査年数16年）、宮内 威氏（同1年）の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、会計士補6名であります。

当社は監査役、内部監査室及び会計監査人が連携し、内部監査の充実を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役 渡邊一男氏は昭和電線電纜株式会社の常務取締役であり、当社は同社と資本的关系及び取引関係があります。また、社外監査役と当社との間で人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬

取締役の年間報酬総額	132百万円
（うち社外取締役の年間報酬総額	- 百万円）
監査役の年間報酬総額	14百万円

監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	13百万円
上記以外の報酬	2百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年11月1日至平成16年10月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成15年11月1日至平成16年10月31日)の財務諸表については、太陽監査法人により監査を受け、当連結会計年度(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)の財務諸表については、太陽A S G監査法人の監査を受けております。

なお、太陽監査法人は平成18年1月1日付をもってA S G監査法人と合併し、名称を太陽A S G監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金			3,341		4,287
2.受取手形及び売掛金	3		16,226		18,037
3.有価証券			16		38
4.たな卸資産			2,411		2,730
5.繰延税金資産			309		270
6.その他			46		242
7.貸倒引当金			42		54
流動資産合計			22,308	64.4	25,550
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	3,622		3,989	
減価償却累計額		1,458	2,164	1,598	2,390
(2)機械装置及び運搬具		308		333	
減価償却累計額		199	109	211	121
(3)土地	2		5,566		5,994
(4)建設仮勘定			414		1,377
(5)その他		219		222	
減価償却累計額		179	40	184	38
有形固定資産合計			8,294	24.0	9,923
2.無形固定資産			32	0.1	37
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		1,373		1,813
(2)長期貸付金			127		120
(3)繰延税金資産			676		623
(4)その他	1	2,245		2,318	
減価償却累計額		28	2,216	38	2,280
(5)貸倒引当金			402		402
投資その他の資産 合計			3,991	11.5	4,435
固定資産合計			12,318	35.6	14,395
資産合計			34,627	100.0	39,946

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2 3	13,966		16,608	
2. 短期借入金		50		294	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		24		24	
4. 未払費用		119		134	
5. 未払法人税等		1,180		818	
6. 賞与引当金		398		433	
7. その他		420		406	
流動負債合計		16,159	46.7	18,719	46.8
・固定負債					
1. 長期借入金		58		14	
2. 繰延税金負債		113		113	
3. 退職給付引当金		989		1,053	
4. 役員退職慰労引当金		459		488	
5. 預り保証金		68		78	
固定負債合計		1,688	4.9	1,747	4.4
負債合計		17,848	51.5	20,466	51.2
(資本の部)					
・資本金	4	2,215	6.4	2,575	6.4
・資本剰余金		3,012	8.7	3,372	8.4
・利益剰余金		11,506	33.2	13,323	33.5
・其他有価証券評価差額金		66	0.2	233	0.6
・自己株式	5	22	0.1	23	0.1
資本合計		16,778	48.5	19,480	48.8
負債・資本合計		34,627	100.0	39,946	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 売上高			44,428	100.0		51,266	100.0
. 売上原価			35,824	80.6		41,815	81.6
売上総利益			8,603	19.4		9,450	18.4
. 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		759			836		
2. 貸倒引当金繰入額		-			20		
3. 給料・賞与		2,260			2,457		
4. 賞与引当金繰入額		398			433		
5. 退職給付費用		130			132		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		29			29		
7. 通信・交通費		247			258		
8. 減価償却費		183			197		
9. その他		1,613	5,623	12.7	1,758	6,123	11.9
営業利益			2,980	6.7		3,326	6.5
. 営業外収益							
1. 受取利息		18			23		
2. 受取配当金		11			16		
3. 受取家賃		84			80		
4. その他		68	182	0.4	68	189	0.3
. 営業外費用							
1. 支払利息		2			3		
2. コミットメントフィー		2			2		
3. 新株発行費		-			14		
4. 為替差損		1			-		
5. その他		5	12	0.0	2	23	0.0
経常利益			3,149	7.1		3,491	6.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		124			21		
2. 投資事業組合収益		-	124	0.3	53	75	0.1
. 特別損失							
1. ゴルフ会員権評価損		3			21		
2. 退職金規程改訂に伴う 過去勤務債務償却損		178	182	0.4	-	21	0.0
税金等調整前当期純 利益			3,091	7.0		3,544	6.9
法人税、住民税及び 事業税		1,526			1,558		
法人税等調整額		162	1,363	3.1	21	1,537	3.0
当期純利益			1,727	3.9		2,007	3.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			3,012		3,012
・ 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-	-	360	360
・ 資本剰余金期末残高			3,012		3,372
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			9,937		11,506
・ 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,727	1,727	2,007	2,007
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		133		164	
2. 役員賞与		25	158	27	191
・ 利益剰余金期末残高			11,506		13,323

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,091	3,544
減価償却費		183	197
退職給付引当金の増加額		51	63
役員退職慰労引当金の増加額		29	29
賞与引当金の増加額		51	34
貸倒引当金の減少額		75	8
受取利息及び受取配当金		29	40
支払利息		2	3
新株発行費		-	14
有価証券償還益		2	1
投資有価証券売却益		124	21
投資有価証券償還益		1	2
ゴルフ会員権評価損		3	21
退職金規程改訂に伴う過去勤務債務償却損		178	-
投資事業組合収益		1	53
売上債権の増加額		3,101	1,827
たな卸資産の増加額		218	318
仕入債務の増加額		1,895	2,642
未払消費税等の増減額 (は減少額)		41	46
役員賞与の支払額		25	27
その他		91	14
小計		2,041	4,220
利息及び配当金の受取額		29	39
利息の支払額		1	3
法人税等の支払額		721	1,920
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,347	2,335

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
3ヶ月を超える定期預金の払出		100	100
有価証券の償還による収入		19	16
投資有価証券の取得による支出		535	353
投資有価証券の売却による収入		376	282
投資有価証券の償還による収入		12	52
有形固定資産の取得による支出		944	1,774
関係会社株式の取得による支出		-	18
出資金の売却による収入		4	0
関係会社出資金の払込による支出		132	31
関係会社貸付による支出		-	150
その他		84	151
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,215	2,228
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少額)		290	244
長期借入による収入		100	-
長期借入金の返済による支出		18	44
新株の発行による収入		-	720
配当金の支払額		133	164
その他		16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		357	738
. 現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		225	846
. 現金及び現金同等物の期首残高		3,466	3,241
. 現金及び現金同等物の期末残高		3,241	4,087

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社エステック ヤスマ電業株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.及び当連結会計年度に設立した上海泉秀国際貿易有限公司は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 いすゞ電業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.、上海泉秀国際貿易有限公司及び当連結会計年度に取得したいすゞ電業株式会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.及び当連結会計年度に設立した上海泉秀国際貿易有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 太陽国際商事有限公司 当連結会計年度に出資した太陽国際商事有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 いすゞ電業株式会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.、上海泉秀国際貿易有限公司及び当連結会計年度に取得したいすゞ電業株式会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 太陽国際商事有限公司 太陽国際商事有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>投資その他の資産 定率法 その他(投資不動産) 建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 同左</p> <p>投資その他の資産 定率法 その他(投資不動産) 同左</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、発生時において費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社については、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 為替相場変動により外貨建金銭債権債務の額が変動するリスクをヘッジするために為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は57百万円であり、前連結会計年度末における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は77百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>外形標準課税制度の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が40百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 231百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(関係会社出資金) 132百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 28百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 81百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 110百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 439百万円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 998百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 48百万円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,300,000株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,854株であります。</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,450百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 50百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,400百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 250百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(関係会社出資金) 164百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 27百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 81百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 108百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 506百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,800,000株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,764株であります。</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,900百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 100百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,800百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,341百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>現金及び現金同等物 3,241百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,287百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>現金及び現金同等物 4,087百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	15	10	5	機械装置及び運搬具	11	8	3
その他	227	151	76	その他	206	87	118
計	243	161	81	計	218	96	121
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 38百万円				1年内 34百万円			
1年超 43百万円				1年超 87百万円			
計 81百万円				計 121百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 60百万円				支払リース料 47百万円			
減価償却費相当額 60百万円				減価償却費相当額 47百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 22百万円				1年内 28百万円			
1年超 49百万円				1年超 55百万円			
計 71百万円				計 84百万円			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年10月31日)			当連結会計年度 (平成17年10月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	286	418	132	423	790	367
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	10	14	4	5	8	2
	その他	9	10	0	100	100	0
(3) その他	55	72	17	150	208	58	
	小計	361	516	154	679	1,108	429
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	75	68	7	16	14	1
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	361	334	27	278	246	32
(3) その他	96	90	6	20	19	1	
	小計	533	492	40	316	280	35
	合計	895	1,008	113	995	1,389	393

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

なお、その他有価証券で時価のあるものに対する前連結会計年度における減損処理額は1百万円であります。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
376	125	1	282	96	21

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
種類	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	種類	連結貸借対照表計上 額 (百万円)
その他有価証券		その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	63	非上場株式	68
スイスフラン建て転換社債	85	スイスフラン建て転換社債	85
		投資事業組合出資	57

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年10月31日）				当連結会計年度（平成17年10月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	7	93	-	-	-	94	-	-
その他	-	107	28	197	-	104	25	207
(2) その他	9	47	49	-	38	37	62	-
合計	16	249	78	197	38	236	87	207

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）
<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引として、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については、損益の確定のために行うものであり、輸出入取引の範囲内で行い、投機目的のために利用しない方針としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 輸出入取引に係る為替相場の変動リスクに備えるため、為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 為替相場変動により外貨建金銭債権債務の額が変動するリスクをヘッジするために為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、契約締結後の為替相場の変動によるリスクがありますが、リスクは軽微な方法での利用に止めております。 なお、信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する規程は特に設けておりませんが、利用目的、利用範囲、取引相手の選定等を取締役会にて決定した上、経理部門にて実行及び管理を行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
デリバティブ取引は期末残高がないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
連結子会社については、退職一時金制度を設けております。
また、当社及び連結子会社の従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,242	1,353
(2) 年金資産(百万円)	214	281
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	1,027	1,071
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	37	18
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)(百万円)	989	1,053
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(百万円)	989	1,053

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	70	81
(2) 利息費用(百万円)	26	30
(3) 期待運用収益(百万円)	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	19	16
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	115	129

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度14百万円、当連結会計年度3百万円を支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 前連結会計年度において、退職金規程改訂に伴う過去勤務債務178百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 872</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	161	未払事業税否認	102	その他有価証券評価差額金	0	その他	38	繰延税金資産(流動)合計	309	貸倒引当金損金算入限度超過額	65	投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	57	退職給付引当金損金算入限度超過額	379	役員退職慰労引当金否認	186	ゴルフ会員権評価損否認	17	その他有価証券評価差額金	44	その他	15	繰延税金資産(固定)合計	676	連結子会社土地評価差額	113	繰延税金負債(固定)合計	113	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 780</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	6百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	175	未払事業税否認	39	その他有価証券評価差額金	7	その他	55	繰延税金資産(流動)合計	270	貸倒引当金損金算入限度超過額	56	投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	60	退職給付引当金損金算入限度超過額	416	役員退職慰労引当金否認	198	ゴルフ会員権評価損否認	26	その他有価証券評価差額金	151	その他	17	繰延税金資産(固定)合計	623	連結子会社土地評価差額	113	繰延税金負債(固定)合計	113
貸倒引当金損金算入限度超過額	8百万円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	161																																																																
未払事業税否認	102																																																																
その他有価証券評価差額金	0																																																																
その他	38																																																																
繰延税金資産(流動)合計	309																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	65																																																																
投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	57																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	379																																																																
役員退職慰労引当金否認	186																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	17																																																																
その他有価証券評価差額金	44																																																																
その他	15																																																																
繰延税金資産(固定)合計	676																																																																
連結子会社土地評価差額	113																																																																
繰延税金負債(固定)合計	113																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	6百万円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	175																																																																
未払事業税否認	39																																																																
その他有価証券評価差額金	7																																																																
その他	55																																																																
繰延税金資産(流動)合計	270																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	56																																																																
投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	60																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	416																																																																
役員退職慰労引当金否認	198																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	26																																																																
その他有価証券評価差額金	151																																																																
その他	17																																																																
繰延税金資産(固定)合計	623																																																																
連結子会社土地評価差額	113																																																																
繰延税金負債(固定)合計	113																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.4</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																																								
法定実効税率 (調整)	41.9%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																
住民税均等割	0.7																																																																
その他	0.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																
住民税均等割	0.7																																																																
その他	0.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年11月1日至平成16年10月31日)

電線卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

電線卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年11月1日至平成16年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年11月1日至平成16年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年11月1日至平成16年10月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	昭和電線電纜株式会社	川崎市川崎区	18,733	電線ケーブルの製造・販売	(被所有)直接	1名	同社商品の仕入	商品の仕入	2,281	買掛金	333
					間接					その他流動資産	2

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入価格は、市場価格を勘案の上、一般取引と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	西村忠雄	-	-	当社取締役 役会長	(被所有) 直接 6.7	-	-	土地の賃借	3	差入保証 金	52
個人主要株 主	西村敏一	-	-	当社相談 役	(被所有) 直接 7.2	-	-	土地の賃借	0	差入保証 金	13
	西村正雄	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 2.0	-	-	土地の賃借	2	差入保証 金	33

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社は、取締役会長西村忠雄、相談役西村敏一及び顧問西村正雄より川崎加工センターの土地を賃借しております。

川崎加工センターの土地は、取締役会長西村忠雄、相談役西村敏一及び顧問西村正雄の共有であるためそれぞれの持分に応じて賃借しております。

賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定し、3年ごとに固定資産税評価額を参考に決定しております。

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	泉州産業株式会社	大阪市 北区	64	不動産賃貸業 保険代理業	(被所有) 直接 2.0	なし	土地・ 建物の 賃借	土地・建物の 賃借	12	差入保証 金	1
								事務代行手数料	2	-	-
								土地・建物等の 取得	408	-	-

(注) 1. 議決権等の所有割合は、当社取締役会長西村忠雄、取締役社長西村元秀及び取締役副社長西村和彦の役員が32.5%並びにその親族が65.8%直接保有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 当社は、泉州産業株式会社より本社の建物を賃借しております。

なお、賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定し、3年ごとに近隣の賃料等を参考に決定しております。

(2) 泉州産業株式会社より賃借しておりました本社事務センター、仙台支店の土地・建物を、当連結会計年度において当社が取得しております。

なお、取得価額については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	昭和電線販売株式会社	川崎市 川崎区	30	電線ケーブルの販売	なし	なし	同社商品の仕入	商品の仕入	5,636	買掛金	2,488
										その他流動資産	1

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入価格は、市場価格を勘案の上、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	昭和電線電纜株式会社	川崎市川崎区	18,733	電線ケーブルの製造・販売	(被所有) 直接 9.2 間接 0.7	1名	同社商品の仕入	商品の仕入	2,277	買掛金	448

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入価格は、市場価格を勘案の上、一般取引と同様に決定しております。

3. 平成17年8月17日より昭和電線電纜株式会社は、親会社及び法人主要株主等に該当しなくなったため、平成16年11月1日から平成17年8月16日までの取引金額及び平成17年8月16日時点の残高を記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	西村忠雄	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接 6.3	-	-	土地の賃借	3	差入保証金	52
個人主要株主	西村敏一	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 6.8	-	-	土地の賃借	0	差入保証金	13
	西村正雄	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 1.9	-	-	土地の賃借	2	差入保証金	33

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社は、取締役会長西村忠雄、相談役西村敏一及び顧問西村正雄より川崎加工センターの土地を賃借しております。

川崎加工センターの土地は、取締役会長西村忠雄、相談役西村敏一及び顧問西村正雄の共有であるためそれぞれの持分に応じて賃借しております。

賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定し、3年ごとに固定資産税評価額を参考に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	泉州産業株式会社	大阪市北区	64	不動産賃貸業 保険代理業	(被所有) 直接 1.9	なし	土地・建物の賃借	土地・建物の賃借	3	差入保証金	1
								事務代行手数料	6	-	-

(注) 1. 議決権等の所有割合は、当社取締役会長西村忠雄、取締役社長西村元秀及び取締役副社長西村和彦の役員が32.5%並びにその親族が65.8%直接保有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社は、泉州産業株式会社より本社の建物を賃借しております。

なお、賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定し、3年ごとに近隣の賃料等を参考に決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	昭和電線販売株式会社	川崎市川崎区	30	電線ケーブルの販売	なし	なし	同社商品の仕入	商品の仕入	5,052	買掛金	2,664

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入価格は、市場価格を勘案の上、一般取引と同様に決定しております。

3. 平成17年8月17日より昭和電線販売株式会社は、兄弟会社等に該当しなくなったため、平成16年11月1日から平成17年8月16日までの取引金額及び平成17年8月16日時点の残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,630円32銭	1株当たり純資産額	1,804円33銭
1株当たり当期純利益	165円42銭	1株当たり当期純利益	189円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,727	2,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	27	40
(うち利益処分による役員賞与金)	(27)	(40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,700	1,967
期中平均株式数(千株)	10,281	10,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50	294	0.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金	24	24	1.06	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	58	14	1.06	平成18年～19年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	132	332	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金			3,196		4,248
2.受取手形	6		8,726		9,417
3.売掛金			6,820		7,844
4.有価証券			16		38
5.商品			2,337		2,628
6.前払費用			9		17
7.関係会社短期貸付金			200		170
8.繰延税金資産			291		252
9.その他			34		29
10.貸倒引当金			25		37
流動資産合計			21,607	64.0	24,609
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	3,505		3,855	
減価償却累計額		1,375	2,129	1,508	2,346
(2)構築物		96		113	
減価償却累計額		67	29	74	39
(3)機械装置		285		315	
減価償却累計額		178	106	196	119
(4)車両運搬具		17		11	
減価償却累計額		14	2	9	1
(5)工具・器具・備品		156		159	
減価償却累計額		129	26	130	28
(6)土地	1		5,566		5,994
(7)建設仮勘定			414		1,377
有形固定資産合計			8,273	24.5	9,908

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		16		16	
(2) 水道施設利用権		0		1	
(3) ソフトウェア		0		19	
(4) ソフトウェア仮勘定		8		-	
無形固定資産合計		25	0.1	37	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,139		1,560	
(2) 関係会社株式		376		395	
(3) 出資金		82		4	
(4) 関係会社出資金		132		164	
(5) 長期貸付金		127		120	
(6) 従業員長期貸付金		5		4	
(7) 関係会社長期貸付金		620		617	
(8) 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		358		336	
(9) 長期前払費用		66		75	
(10) 差入保証金		309		311	
(11) 保険積立金		438		581	
(12) 繰延税金資産		846		816	
(13) その他		133		132	
(14) 貸倒引当金		757		813	
投資その他の資産 合計		3,879	11.5	4,307	11.1
固定資産合計		12,179	36.0	14,252	36.7
資産合計		33,787	100.0	38,862	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形	6	611		654	
2. 買掛金	1	13,027		15,624	
3. 未払金		198		187	
4. 未払費用		110		122	
5. 未払法人税等		1,162		814	
6. 未払消費税等		119		67	
7. 預り金		11		12	
8. 前受収益		0		0	
9. 賞与引当金		376		410	
10. 設備支払手形		80		122	
11. その他		0		3	
流動負債合計		15,698	46.5	18,018	46.4
・固定負債					
1. 退職給付引当金		980		1,041	
2. 役員退職慰労引当金		459		488	
3. 預り保証金		60		70	
固定負債合計		1,500	4.4	1,600	4.1
負債合計		17,199	50.9	19,618	50.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)			当事業年度 (平成17年10月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
・資本金	2		2,215	6.6		2,575	6.6
・資本剰余金							
1. 資本準備金		3,012			3,372		
資本剰余金合計			3,012	8.9		3,372	8.7
・利益剰余金							
1. 利益準備金		166			166		
2. 任意積立金							
(1) 配当平均積立金		62			62		
(2) 退職積立金		150			150		
(3) 別途積立金		9,163			10,683		
3. 当期末処分利益		1,774			2,024		
利益剰余金合計			11,316	33.5		13,086	33.7
・其他有価証券評価差額 金			66	0.2		233	0.6
・自己株式	3		22	0.1		23	0.1
資本合計			16,588	49.1		19,243	49.5
負債・資本合計			33,787	100.0		38,862	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 売上高			42,007	100.0		48,144	100.0
. 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,150			2,337		
2. 当期商品仕入高		33,874			39,357		
合計		36,025			41,694		
3. 商品期末たな卸高		2,337	33,687	80.2	2,628	39,066	81.1
売上総利益			8,319	19.8		9,078	18.9
. 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		746			815		
2. 広告宣伝費		13			13		
3. 貸倒引当金繰入額		-			18		
4. 役員報酬		111			119		
5. 給料手当		1,793			1,898		
6. 賞与		325			368		
7. 賞与引当金繰入額		376			410		
8. 退職給付費用		128			129		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		29			29		
10. 福利厚生費		513			569		
11. 旅費交通費		100			100		
12. 通信費		109			108		
13. 交際費		77			77		
14. 租税公課		95			154		
15. 事務用消耗品費		48			50		
16. 消耗工具器具備品費		111			86		
17. 修繕費		42			52		
18. 賃借料		277			258		
19. 水道光熱費		47			47		
20. 減価償却費		159			180		
21. その他		245	5,353	12.7	259	5,750	12.0
営業利益			2,966	7.1		3,328	6.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 営業外収益							
1. 受取利息		18			24		
2. 受取配当金		11			16		
3. 受取家賃		48			46		
4. その他		73	152	0.4	68	155	0.3
. 営業外費用							
1. 支払利息		0			0		
2. コミットメントフィー		2			2		
3. 新株発行費		-			14		
4. 為替差損		1			-		
5. その他		5	10	0.0	2	20	0.0
經常利益			3,108	7.4		3,463	7.2
. 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		124			21		
2. 投資事業組合収益		-	124	0.3	53	75	0.2
. 特別損失							
1. ゴルフ会員権評価損		3			21		
2. 関係会社貸倒引当金繰入額		126			57		
3. 退職金規程改訂に伴う過去勤務債務償却損		178	308	0.7	-	78	0.2
税引前当期純利益			2,924	7.0		3,459	7.2
法人税、住民税及び事業税		1,500			1,542		
法人税等調整額		208	1,292	3.1	44	1,498	3.1
当期純利益			1,631	3.9		1,961	4.1
前期繰越利益			204			145	
中間配当額			61			82	
当期末処分利益			1,774			2,024	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年1月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年1月26日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
. 当期末処分利益			1,774		2,024
. 利益処分額					
1. 配当金		82		107	
2. 取締役賞与金		27		40	
3. 任意積立金					
別途積立金		1,520	1,629	1,660	1,807
. 次期繰越利益			145		217

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 機械装置 2～18年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 同左 (2) 無形固定資産 定額法 同左
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、発生時において費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動により外貨建金銭債権債務の額が変動するリスクをヘッジするために為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は57百万円であり、前事業年度末の「出資金」に含まれている当該出資の額は77百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
	<p>外形標準課税制度の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 41,200,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 10,300,000株</p> <p>3. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,854株であります。</p> <p>4. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記会社の銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ヤスヱ電業株式会社</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は66百万円であります。</p> <p>6. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>7. 貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100百万円</td> </tr> </table>	建物	28百万円	土地	81百万円	計	110百万円	買掛金	439百万円	ヤスヱ電業株式会社	82百万円	受取手形	957百万円	支払手形	48百万円	貸出コミットメントの総額	1,100百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	1,100百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 41,200,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 10,800,000株</p> <p>3. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,764株であります。</p> <p>4. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記会社の銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ヤスヱ電業株式会社</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は233百万円であります。</p> <p>6.</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600百万円</td> </tr> </table>	建物	27百万円	土地	81百万円	計	108百万円	買掛金	506百万円	ヤスヱ電業株式会社	38百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	1,600百万円
建物	28百万円																																				
土地	81百万円																																				
計	110百万円																																				
買掛金	439百万円																																				
ヤスヱ電業株式会社	82百万円																																				
受取手形	957百万円																																				
支払手形	48百万円																																				
貸出コミットメントの総額	1,100百万円																																				
借入実行残高	- 百万円																																				
差引額	1,100百万円																																				
建物	27百万円																																				
土地	81百万円																																				
計	108百万円																																				
買掛金	506百万円																																				
ヤスヱ電業株式会社	38百万円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600百万円																																				
借入実行残高	- 百万円																																				
差引額	1,600百万円																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	12	7	4	機械装置	8	5	3
工具・器具・備品	227	151	76	工具・器具・備品	206	87	118
計	240	159	81	計	215	93	121
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 37百万円				1年内 33百万円			
1年超 43百万円				1年超 87百万円			
計 81百万円				計 121百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 59百万円				支払リース料 46百万円			
減価償却費相当額 59百万円				減価償却費相当額 46百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 22百万円				1年内 28百万円			
1年超 49百万円				1年超 55百万円			
計 71百万円				計 84百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年11月1日至平成16年10月31日)及び当事業年度(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,183</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,138</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.2</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	214百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	152	投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	85	未払事業税否認	100	退職給付引当金損金算入限度超過額	375	役員退職慰労引当金否認	186	ゴルフ会員権評価損否認	17	その他	52	繰延税金資産合計	1,183	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	45	繰延税金負債合計	45	繰延税金資産の純額	1,138	法定実効税率 (調整)	41.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,227</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,068</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.3</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	226百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	166	投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	87	未払事業税否認	39	退職給付引当金損金算入限度超過額	411	役員退職慰労引当金否認	198	ゴルフ会員権評価損否認	26	その他	71	繰延税金資産合計	1,227	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	159	繰延税金負債合計	159	繰延税金資産の純額	1,068	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3
貸倒引当金損金算入限度超過額	214百万円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	152																																																																												
投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	85																																																																												
未払事業税否認	100																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	375																																																																												
役員退職慰労引当金否認	186																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	17																																																																												
その他	52																																																																												
繰延税金資産合計	1,183																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	45																																																																												
繰延税金負債合計	45																																																																												
繰延税金資産の純額	1,138																																																																												
法定実効税率 (調整)	41.9%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																												
住民税均等割	0.7																																																																												
その他	0.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	226百万円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	166																																																																												
投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	87																																																																												
未払事業税否認	39																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	411																																																																												
役員退職慰労引当金否認	198																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	26																																																																												
その他	71																																																																												
繰延税金資産合計	1,227																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	159																																																																												
繰延税金負債合計	159																																																																												
繰延税金資産の純額	1,068																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																												
住民税均等割	0.7																																																																												
その他	0.5																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,611円77銭	1株当たり純資産額	1,782円34銭
1株当たり当期純利益	156円09銭	1株当たり当期純利益	184円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,631	1,961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	27	40
(うち利益処分による取締役賞与金)	(27)	(40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,604	1,921
期中平均株式数(千株)	10,281	10,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	オーナンバ株式会社	223
		昭和電線電纜株式会社	129
		株式会社池田銀行	97
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	95
		日本電線工業株式会社	58
		日本ピラー工業株式会社	42
		株式会社三ツ星	37
		岡三ホールディングス株式会社	34
		田中商事株式会社	24
		ダイキン工業株式会社	24
		その他(26銘柄)	102
計		1,504,366.360	871

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイワS M B C #202(F R)	100
		アドテックスC B	85
		ルクセンブルグ国際銀行	45
		ノムラヨーロッパファイナンス エヌ ブイ NO.1147	43
		カリヨン・ファイナンス・米ドル建リ バースフローター債	30
		ビーエヌピーパリバ・マルチコーラ ブル・他社株式転換特約付債	28
		その他(6銘柄)	106
		計	386

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有 価証券	（投資信託受益証券）		
		エンジェル・ファンド	1,000	27
		C A関西地域リスク限定ファンド 2004-10	9,844,943	10
	小計	9,845,943	38	
投資有価証 券	その他有 価証券	（投資信託受益証券）		
		ソフトバンクB & PエクイティF	2,000	43
		グローバル債券F	36,734,709	40
		その他（9銘柄）	80,002,000	106
		（投資事業有限責任組合）		
		N I Fベンチャー21 - B	1	30
		O F C O 3号投資事業組合	1	26
	小計	116,738,711	247	
計		126,584,654	286	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,505	353	3	3,855	1,508	136	2,346
構築物	96	16	-	113	74	6	39
機械装置	285	37	6	315	196	22	119
車両運搬具	17	-	6	11	9	0	1
工具・器具・備品	156	14	11	159	130	11	28
土地	5,566	428	-	5,994	-	-	5,994
建設仮勘定	414	1,784	821	1,377	-	-	1,377
有形固定資産計	10,040	2,635	849	11,827	1,918	177	9,908
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	16	-	-	16
水道施設利用権	-	-	-	5	3	0	1
ソフトウェア	-	-	-	41	22	2	19
無形固定資産計	-	-	-	63	26	2	37
長期前払費用	69	10	0	79	4	1	75
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物及び土地の当期増加額のうち主なものは、豊橋営業所事務所等取得402百万円であります。
2. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、広島支店移転地等取得688百万円、本店事務所取得436百万円であります。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注1）		2,215	360	-	2,575
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）（注1、2）	(10,300,000)	(500,000)	(-)	(10,800,000)
	普通株式（百万円）（注1）	2,215	360	-	2,575
	計（株）	(10,300,000)	(500,000)	(-)	(10,800,000)
	計（百万円）	2,215	360	-	2,575
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円） （注1）	3,012	360	-	3,372
	計（百万円）	3,012	360	-	3,372
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	166	-	-	166
	（任意積立金）				
	配当平均積立金（百万円）	62	-	-	62
	退職積立金（百万円）	150	-	-	150
	別途積立金（百万円）（注3）	9,163	1,520	-	10,683
計（百万円）	9,541	1,520	-	11,061	

- （注）1．当期増加額は、新株の発行によるものであります。
 2．当期末における自己株式数は25,764株であります。
 3．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	783	125	36	21	851
賞与引当金	376	410	376	-	410
役員退職慰労引当金	459	29	-	-	488

- （注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	1,098
普通預金	2,944
定期預金	200
小計	4,243
合計	4,248

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社たけでん	245
株式会社井高	221
太陽電線株式会社	181
株式会社扇港電機	181
富士電線株式会社	167
その他	8,418
合計	9,417

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年11月	2,313
12月	2,397
平成18年1月	2,442
2月	1,793
3月	418
4月以降	52
合計	9,417

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社きんでん	323
株式会社関電工	180
株式会社中電工	168
株式会社三ツ星	152
株式会社四電工	142
その他	6,877
合計	7,844

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
6,820	50,945	49,920	7,844	86.4	52.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(百万円)
機器用・通信用電線	1,575
電力用ケーブル	345
汎用被覆線	167
非電線	539
合計	2,628

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古河電気工業株式会社	312
カワイ電線商事株式会社	204
長岡特殊電線株式会社	111
ダイワボウ情報システム株式会社	13
株式会社クラブ	8
その他	5
合計	654

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年11月	192
12月	183
平成18年1月	173
2月	105
合計	654

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
昭和電線販売株式会社	3,473
住電日立ケーブル株式会社	3,221
倉茂電工株式会社	1,547
あさひ銀ファイナンスサービス株式会社	1,428
オーナンバ株式会社	1,199
その他	4,753
合計	15,624

(注) あさひ銀ファイナンスサービス株式会社に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を委託し、当社に対する売上債権をあさひ銀ファイナンスサービス株式会社に債権譲渡した結果、発生した支払債務であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券（注）1
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	100株（注）1
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）2
株主に対する特典	なし

（注）1．平成16年9月24日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を500株から100株に変更しております。なお、実施日は平成16年11月1日であります。

- 2．平成18年1月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第87号）に基づき、公告の方法は電子公告となりました。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.senden.co.jp/ir/>）

3. 株券喪失については、次のとおり取り扱っております。

取扱場所 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
申請手数料 喪失申出件数 1件につき 8,600円
喪失登録株券 1枚につき 500円

4. 単元未満株式の買増しについては、次のとおり取り扱っております。

取扱場所 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買増手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）平成17年1月28日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第55期）（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）平成17年7月13日近畿財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第56期中）（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）平成17年7月14日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成17年7月28日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年8月8日近畿財務局長に提出。

平成17年7月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(6) 臨時報告書

平成17年8月18日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 1月27日

泉州電業株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石川 昌司 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山田 茂善 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月26日

泉州電業株式会社

取締役会 御中

太 陽 A S G 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 1月27日

泉州電業株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石川 昌司 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山田 茂善 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、泉州電業株式会社の平成16年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月26日

泉州電業株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、泉州電業株式会社の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。